



Title	Development概念の転換シンポジウムと私の研究の関連について：若干のコメント
Author(s)	ゲーマン, ジェフリー
Citation	子ども発達臨床研究, 6, 75-77
Issue Date	2014-12-05
DOI	10.14943/rcccd.6.75
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/57576">http://hdl.handle.net/2115/57576</a>
Type	bulletin (article)
File Information	AA12203623_06_75-77.pdf



[Instructions for use](#)

## Development 概念の転換シンポジウムと私の研究の関連について

— 若干のコメント —

ジェフリー・ゲーマン\*

2014年3月4日に開催された子ども発達臨床研究センター主催「発達支援学」シンポジウム「Development 概念の転換 — 支援の困難性の背後にあるものを探求する」に参加し、大変興味深く感じたと同時に多大な刺激を受けた。ここで、シンポジウム収録の記述を述べつつ、私が今まで行ってきた研究との関連性について若干述べてみたい。

私はアラスカ大学フェアバンクス校の異文化間研究センター (Center for Cross-Cultural Studies) が実施する Master's Degree in Cross-Cultural Studies で修士課程を過ごした。ここで受けた教育は、私のアカデミックなトレーニングの中で私の現在の研究視点を決定的に方向付けたものであると考える。異文化間研究センターは、1960年代まで当時ほとんど主流社会への接触がなかった米国アラスカ州の一部の先住民族「アラスカ・ネイティブ」が、急速に外部の社会と接触を持ち、包摂が求められるようになったために生じた様々な軋轢の反動に、自文化をかたくなに維持・保護しようとするアラスカ・ネイティブの社会的、政治的努力 (Jennings, 2004) の賜物としてできた研究機関である。

そこには、Does one way of life have to die so that another can live? (「一つの文化が栄えるためにもう一つの文化は殺されなければならないのだろうか?」) という Yupiktak Bista (1974) の問いにも反映されているように、「アラスカ・ネイティブ」の文化や社会の根底に流れている世界観 (“worldview”, Kawagley, 1995) や価値観は、主流欧米社会とは根本的に異なる、という前提が

ある。両者の違いを浮き彫りにした最も著しい出来事は、1971年のアラスカ先住民土地請求処理法の制定に伴い、義務付けられたネイティブ・コーポレーション (アラスカ州各地のアラスカ・ネイティブ住民が株主の、アラスカ・ネイティブにより運営管理される会社) の設立である。体制の妥当性に関し賛否両論はあるにせよ、この法律をきっかけに出来上がった経済体制は現実的にアラスカ・ネイティブに主流社会との世界観や価値観の違いを考えさせ自己の文化に相応しい取り組みを教育や研究に求めるきっかけとなった。

話は飛躍するが、アラスカ・ネイティブのロビー活動により、アラスカ大学システムに次のような学科や教育・研究の専門分野が成立し、現在先住民族の学際的博士号 (Interdisciplinary PhD in Indigenous Studies) では主にアラスカ・ネイティブから構成される学生陣は先住民族の教育、先住民族の言語、先住民族のリーダーシップ、先住民族研究、先住民族の地域開発の分野から専攻を選べることとなっている。また、1970代に米政府管轄のインディアン健康局の事業として始まった、アラスカの僻地での下水や水道の建設、クリニックの建設、医療ワーカーの訓練、preventative health プログラムの設立等、現在アラスカ・ネイティブにより管理運営される Alaska Native Tribal Health Consortium の管轄となっている諸事業や、アンカレジに所在する Alaska Native Medical Center が伝統的医療を提供するなどの社会的ニーズに対応するため、アラスカ大学ではアラスカ・ネイティブの社会福祉の専門やアラスカ・ネイティブの集団的心理という講座もある。

\*北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院

以上のように、アラスカ大学で行われている、先住民族の教育に対する「教育」研究は、先住民族の経済・社会的ニーズを視野に入れた教育の包括的一元化（健康衛生、法務、住宅、福利、雇用分野との連携を踏まえた教育実践）、主流社会の知識体系と異なる、先住民族の世界観、認知論に基づく知識体系を維持継承する教育の促進、先住民族教育学の対象は幼児教育から高等教育、あるいは職業訓練、子ども、地域住民、古老といったコミュニティの人々の教育参加、参画に関するもので、基本的構えはアラスカ・ネイティブの見解、希求を優先するホリスティックな目標と学際的アプローチに集約されるといえよう。

このようなアカデミック環境の中で教育を受けてきた私は、エミクな視点に立つという理念とホリスティックなアプローチを受け継ぐべくという意思で、北海道大学に赴任して現在のポストにつくまでに、計18か月に及ぶ現地での民族誌的調査に取り組んだ。上記のカテゴリを参照すると、筆者が現在までアイヌ民族に対して行ってきた研究はアイヌ民族の世界観、認知論に基づく知識体系の有り様およびそれがいかに継承されているか、そしてアイヌの子ども、地域住民、古老といったコミュニティの人々がいかにアイヌ文化やアイヌ語の継承に参加しているかということに関する実態調査が主だった。

3月のシンポジウムにおいて発表された「発達」に関して、以下の4点を指摘することができる。アイヌは昔ながらの地域共同体の維持により、1)一人の人間が接する人数が違って、子どもの面倒を見る人数は和人より多く、2)コミュニケーション様式がより砕けており、ユーモアがふんだんに表れる傾向がみられる。さらに、3)「チャランケ」という風習にみられるように、アイヌの人々は本音を直接述べ、和人に比べると自分の気持ちや意見を述べることを遠慮しない傾向がみられる。4)特に、アイヌ文化振興法の成立(1997年)以降、青年時代に責任が急増するが、カムイノミというアイヌの伝統的な宗教観が色濃く反映される集団的儀式に参加する機会が多い、という傾向がみら

れる。

さて、このような違いが、少数文化の構成員の自立を励む支援＝development、あるいは教育制度への集団的参加との意味において、どのような意味があるだろうか。私の博士論文(ゲーマン2012)ではMcGovern(2000)を援用して、先住民族の土着の知に基づいた文化継承の課題を、教育との関連において、次の四つのポイントに集約した。1)主流社会との接触以前の、先住民族の固有知識・言語に基づいた文化伝承に関して、どの先住民族にもその自然・社会的環境に適した文化集団の維持のために行われた教育・文化伝承の形式が存在した。2)植民地化や国家成立の過程において、学校教育に代表されるような制度により、その伝統的な知・言語は否定され、あるいはしばしば衰退させられた。3)しかし、現在のグローバル主流社会において生きていくため、そして主流社会の人々に先住民族の存在やニーズを訴えるため、「現代の知」も必要であり、今日の先住民族の多くは近代的学校教育も望んでいる。4)そこで、自分たちの固有の言語や知識体系を守りつつ、近代の学校教育との関係をいかに調整し、二つの知識体系の間に適合性をもたせられるかが課題である。

室橋春光先生は、シンポジウムで次のように述べた。「少数派による少数派のピアサポートというものもひつようようになってくるのだと思います。その時に多数派が支援するとすれば一つは、システム化によって多様性を保証するということと、多数派が少数派となる人たちの主体的な部分との共同前線、対等な立場で一緒に物事をやっていくということが必要になってくると思います」。「先住民族アイヌ」として、集団・社会としての支援＝Developmentの理想像とは何かにより、「対等な立場」が異なってくるということが先住民族の教育権を訴えるクーランガッタ宣言の教訓ではあるが、私が考えるに、その理想像を明確にさせる作業にこそ支援が必要であり、また住民等の教育における参画を体系的に研究してきた教育学分野がそこに果たせる役割は大きいのではないだろうか。

このような思いから、現在筆者が代表をつとめている科研プロジェクト「北海道における先住民族の「知」の接合に関するアクション・リサーチ研究」では、アイヌ民族出身の教育者や文化伝承者12人と共同作業を行い、以下の二つの根本的な問いを研究の中心に据えている。1) 先住民族アイヌの特有の「知」=アイヌプリ、とはどのようなものか。2) その「知」を育みまた集団で共有し合い、同時に主流社会の「知」を身に着けることにより、集団・社会としてのアイヌ民族にはどのような発展（開発）が理想的なのか、という点である。

宮崎隆志先生がシンポジウムで述べたように、「代替的な教育的価値はメタコンテキストのレベルを転換するような自由な主体あるいは、発展を自己媒介する自由な主体の形成に見出すことができるだろう」。私はアイヌの地域住民がこのような、発展を自己媒介する自由な主体に成り得ると信じたい。

## 参考文献

- GAYMAN, Jeffrey Joseph (2012). 『土着の知に基づいたアイヌ文化継承に関する研究——「カルチュラル・セーフティ」論を中心に——』（九州大学人間環境学府に提出された博士論文、未出版）。
- Jennings, Michael (2004). *Alaska Native Political Leadership and Higher Education: One University, Two Universes*. Walnut Creek, CA: AltaMira Press.
- Kawagley, Angayuqaq Oscar (1995). *A Yupiaq Worldview: A Pathway to Ecology and Spirit*. Prospect Heights, Ill: Waveland Press, Inc.
- McGovern, Seana (2000). Reclaiming Education: Knowledge Practices and Indigenous Communities. *Comparative Education Review*. 44: 4, 523-529.
- Yupiktak Bista (1974) *Does One Way of Life Have To Die So Another Can Live? A Report on Subsistence and the Conservation of the Yupik Life-Style*. Author.